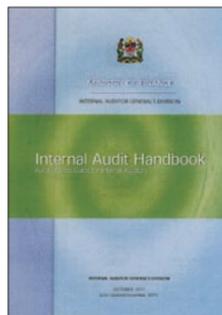
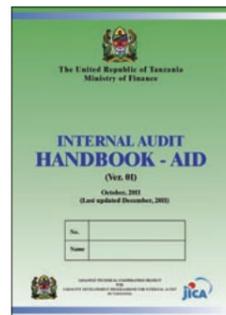




財務省の事務次官から内部監査人の「チャンピオン」たちに認定証が手渡された



完成したハンドブックを手にする財務省職員。JICA専門家の大供さん(左)、遠藤洋史さん(右:新日本サステナビリティ)などの指導の下、内部監査の技術向上を図る



JICAのプロジェクトで作られた内部監査用のハンドブック。監査の作業手順のポイントがリスト化されており、使いやすいと評判だ

プロジェクトでは、財務省、農業省、保健省の3つの内部監査人を対象としたOJT※を実施している。通常、年に数回、約1カ月かけて行われる内部監査。業務の計画策定、現場での検証や診断作業の実施、結果報告やフォローアップなどあらゆる作業が発生するが、その一連の過程を会計士の資格を持つJICA専門家「寄り添い」取り組んでいる。JICA

プロジェクトでは、内部監査人の中から各省に「チャンピオン」と呼ばれるリーダーを認定。これからは彼らが、昨年7月に財務省に設立された「内部監査局」に身を置き、OJTの担い手として全省庁の内部監査を総合的に管理していくことになる。より良い国づくりを実現できるように、組織に付加価値を創出する。タンザニアでは、内部監査という新たなアプローチを用いて各省庁が奮闘している。

「公共財政管理能力向上支援」を開始。11項目の課題を洗い出し、その中から特に内部監査の普及に重点的に取り組むことになった。内部監査とは、組織の規則や業務の実施方法、予算の流れなどを定期的にモニタリングするシステム。タンザニア政府は各省庁に「内部監査ユニット」を設置しているが、実務に必要なノウハウを持つ人材が不足していた。そこでJICAは09年から「内部監査能力強化プロジェクト」を通じて、タンザニアに内部監査を定着させるべく、各省庁の人材育成に取り組んでいる。

OJTで実践スキルを身に付ける
「内部監査」といって、チェックされる、間違い探しをされるといったネガティブなイメージが強いかもしれませんが。でも本来は、組織の活動を改善し、付加価値をもたらすために大切な作業なのです」と大供史郎JICA専門家(新日本サステナビリティ株式会社)は話す。実は大供さんは青年海外協力隊OB。99年から2年間、ボツワナ財務省会計局に配属され、帰国後に米国公認会計士の資格を取得。国際協力の世界に戻ってきた。

A専門家はあくまでサポートする側。現地の監査人が実務を通じてノウハウを習得できるような体制を心掛けている。また、OJTと同時に取り組んだのが、監査の結果とそれに応じた改善点を記す「調書」の作成方法の徹底だ。「これまでは、監査人がそれぞれの基準で調書を作成していたので、全省庁共通のハンドブックを作りました」と大供さん。現地の内部監査人にとって何がネックとなっているのか、どの作業項目が分かりにくいかなどをOJTでの試行錯誤を通じて分析し、約2年かけて2冊のハンドブックを完成させた。現在はそれらを片手に、日々、OJTが進められている。「それぞれの手続きが分かりやすく記載されているので、実用的で使いやすいと評判です」と大供さんは話す。さらにプロジェクトでは、内部監査人の中から各省に「チャンピオン」と呼ばれるリーダーを認定。これからは彼らが、昨年7月に財務省に設立された「内部監査局」に身を置き、OJTの担い手として全省庁の内部監査を総合的に管理していくことになる。



タンザニアの就労人口の約8割が従事する農業分野の開発は国の発展のカギ。適切な予算配分が持続的な成果につながる(撮影:船尾修)

※On the Job Trainingの略。実際の仕事を通じて、業務に必要な技術、能力、知識などを指導すること。



タンザニアの経済の中心地、ダルエスサラーム。東アフリカの中でも安定した成長を続けている(撮影:船尾修)

タンザニア
from **TANZANIA**

内部監査で組織の運営に付加価値を

組織内の規則や予算を定期的にモニタリングする内部監査は、業務の効率化を図る上で必要不可欠なプロセス。JICAは東アフリカのタンザニアで内部監査のシステムづくり、内部監査人の育成を通じて開発効果の促進を図っている。



OJTのポイントについて内部監査人と話し合う民野元哉JICA専門家(新日本サステナビリティ)

「社内規則は守られているか」「給料の支払いに遅れはないか」「調達手続きは、公平性をもって実施されているか」このように、定期的に省庁や企業で行われるモニタリング。内部監査と呼ばれるこの作業は、いわば、組織の「健康診断」のようなものだ。まさに今、その内部監査の強化に力を入れているのが、アフリカ大陸の東側、世界最高峰のキリマリンジャロを擁するタンザニア。東アフリカの中でも比較的情勢が安定しており、開発のポテンシャルが高い国として注目されている。また、年間の国家予算の約4割が国際社会からの支援で賄われていることから、内部監査の体制強化は、援助資金の有効活用の観点からも重要だ。単にお金があるだけでは、持続

的な発展にはつながらない。国の予算をいかに適切に管理し、効果的に運用していくかがカギとなる。そこでタンザニア政府では国家政策の一環として、国のお財布を預かる財務省がカジを取り、1998年から「公共財政管理プログラム」に着手。「公共財政法」や「公共調達法」といった法律の整備、会計や予算策定システムの導入などに取り組んできた。60年代から半世紀近くになつた

